

令和8年度
下水道ストックマネジメント実施設計委託
(第2期-1)

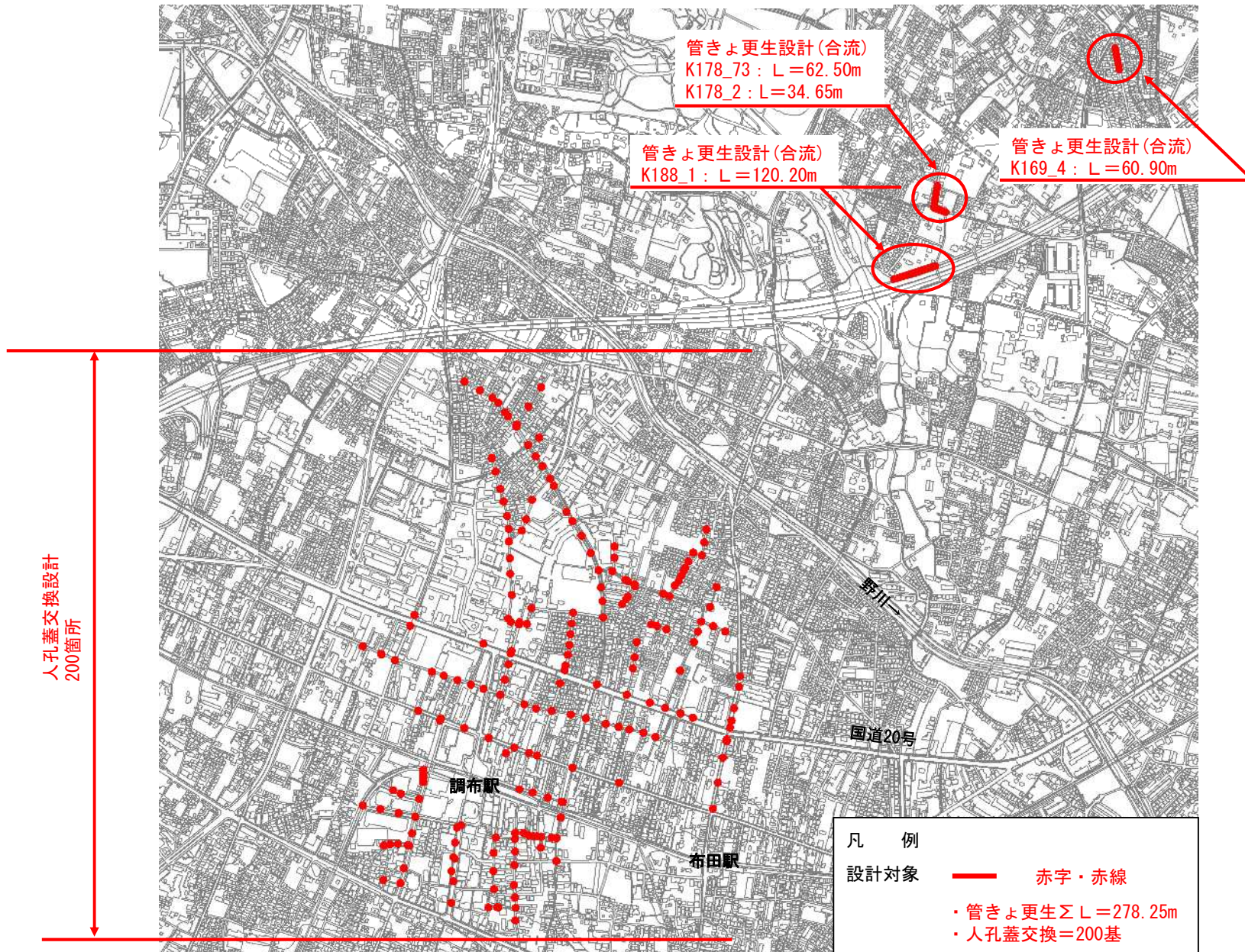
調布市 環境部 下水道課

委 託 設 計 書

委託番号		作成部課	調布市環境部下水道課	
作成月日	令和 8 年 3 月 17 日	路線名等		
委託件名	令和8年度下水道ストックマネジメント実施設計委託(第2期-1)		施工方法	委託
委託箇所	市内各所		工 期	令和9年2月26日 まで
施工理由	<p>本委託は、調布市下水道ストックマネジメント実施計画に基づき実施するものであり、老朽化した管渠や人孔蓋の改築工事を着手するために必要な図書を作成するためです。</p>			
設計概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 管更生設計(補助対象) <ol style="list-style-type: none"> ① 矩形渠K178_73:(W1.95m × H1.95m × L=62.50m) ② 矩形渠K178_2:(W1.95m × H1.95m × L=34.65m) ③ 矩形渠K188_1:(W2.10m × H2.10m × L=120.20m) ④ 矩形渠K169_4:(W2.40m × H2.40m × L=60.90m) 2. 取付管調査(市単費) <ol style="list-style-type: none"> ① 汚水取付管19箇所57.0m ② 雨水取付管16箇所48.0m 3. 人孔蓋交換設計(補助対象) 200箇所 4. 各種試験(補助対象) 中性化試験, 鉄筋腐食試験, 圧縮強度試験 5. 設計協議(補助対象) 初回1回, 中間3回, 最終1回 			

令和8年度下水道ストックマネジメント実施設計委託（第2-1期）

案内図



令和8年度下水道ストックマネジメント実施設計委託（第2期－1）

特記仕様書

第1章 総則

1.1 業務の目的

本業務は、「ストックマネジメント実施計画」に基づく管渠および人孔蓋に関する実施設計を行い、工事着手に必要な図書を作成することを目的とする。

1.2 仕様書の適用範囲

本業務は、本仕様書に従い施工しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受託者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受託者は、常にコンサルタントとして中立性を保持するよう努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受託者は、業務執行上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。また貸与資料については委託期間満了時に受託者の責任において完全に破棄しなければならない。

1.7 公益確保の義務

受託者は、業務実施にあたって公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することが無いように努めなければならない。

1.8 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了に当って契約約款に定めるものの他、調布市環境部の定めた請負者提出書類処理基準に準じて書類を提出すること。

1.9 管理技術者及び技術者

- (1)受託者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置すること。
- (2)管理技術者は、技術士（総合技術管理部門（下水道）または上下水道部門（下水道））、または下水道法に規定された資格を有するものとし、業務全般にわたり技術的管理を行うこと。
- (3)受託者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置すること。

1.10 業務実績情報サービス

受託者は、契約時又は変更時において契約金額が100万円以上の業務については、業務実績情報システム(テクリス)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督職員にメール送信し、監督職員の確認を受けた上で、受注時は契約締結後、15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日（休日等を除く）以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者

は、業務計画書に示した技術者とする（担当技術者の登録は8名までとする）。

また、受注者は、契約時において、予定価格が1,000万円を超える競争入札により調達される建設コンサルタント業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札である」にチェックをした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督職員の確認を受けること。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督職員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が、15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても同様に、テクリスから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認をうけた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

1.11 環境物品

本業務の実施に当り、その対象となる工事で使用する資材、建設機械、工法、目的については、東京都が作成した「令和7年度東京都環境物品調達方針（公共工事）」（以下調達方針という）の規定に従い、本業務の趣旨や建設（設計）目的を踏まえ、調達方針に定められた環境物品等の選択に努めること。

1.12 再生資源利用計画書

受託者は、本設計業務委託の実施に当たって建設副産物の発生抑制、再使用・再生利用及び適正処理について十分に検討し、その結果を「リサイクル計画書」（基本（予備）設計段階、詳細（実施）設計段階、解体工事用）のいずれか）に取りまとめ、再生資源利用（促進）計画書を添付して報告書に含めて提出すること。

1.13 測量機器

現地調査で使用する測量機器については、（社）日本測量協会技術センター等が検定して発行する検定証明書及びこれに準ずる社内検定証明書等を作業計画書に添付し提出すること。なお、高さの標示は、原則として（T. P.）を用いること。

1.14 環境配慮事項

本業務の履行に当って、自動車を使用し、又は使用させる場合は、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成12年東京都条例第215号）」に規定する、ディーゼル車規制に適合する自動車とすること。なお適合の確認のため、当該自動車の自動車車検証、粒子状物質減少装着証明書等の提示又は写しの提出を求められた場合には、速やかに対応すること。

1.15 積算基準

本委託に係る工事の設計・積算については、別途指示する東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会発行の積算基準に原則準拠するものとし、これに定めのない場合は下水道用設計標準歩掛表（白本）、東京都建設局積算基準等によること。

1.16 成果品の審査及び納品

- （1）受託者は成果品完成後に発注者の審査を受けなければならない。
- （2）成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。
- （3）業務の審査に合格後、成果品を納品し、検査員の検査をもって、業務の完了とする。
- （4）業務完了後において、明らかに受託者の責に伴う業務のかしが発見された場合は、受託

者はただちに当該業務成果の修正を行うこと。

1.17 関係官公庁等との協議

受託者は、関係官公庁等との協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれにあたり、この内容を遅滞なく報告すること。

1.18 業務の進行管理

受託者は、委託期間終盤に協議や検討が集中しないように徹底した進捗管理を行い、委託期間を厳守すること。また令和9年度の工事予算要求を行う必要があることから、工事概算額を令和8年9月30日までに提示すること。また、また本委託業務成果による工事は発注時期平準化の観点から、図面及び数量計算書、各種根拠等について検討・協議・照査を終えた状態で令和8年12月25日までに提示すること。

1.19 証明書等の申請

設計や検討に必要な証明書及び申請書の交付は、受託者の申請によること。

1.20 疑義の解釈

本仕様書に定めのない事項または疑義が生じた場合は、受託者及び発注者双方の協議のうえ、これを定めるものとする。

第2章 実施設計（更生工法） 設計数量：278.25m

2.1 資料収集

上位計画図書、下水道台帳、既設管の竣工図書、土質調査、その他必要な資料の収集及び確認を行うこと。TVカメラ調査結果または潜行目視調査結果、劣化度調査図書、本管下水量または水位調査の資料の収集及び確認を行うこと。

2.2 既設管調査

管路内調査として、TVカメラ調査または潜行目視調査、劣化度調査図書に基づき管渠の劣化状況や堆積物（深さ、体積）、支障物件等の有無等を管路施設内から把握を行うこと。

また、測量調査として、測距、地盤高、管底高、管渠断面、人孔の形状、取付管位置、その他構造物(横断管や不明管)の測定及び調査を行うこと。

2.3 現場環境調査

工事時の交通規制形態の範囲、施工重機・車両の配置、架空線状況、周辺家屋の土地利用状況、車両の出入り、保育園等の公共施設の有無、その他支障物の有無等について把握を行うため、道路状況、周辺状況の把握を行うこと。なお本業務には交通管理者、道路管理者、その他工事発注前に協議が必要な機関・競合企業等との協議業務を含むものとする。

また調査・協議結果については速やかに報告すること。

2.4 設計計画

更生工法の比較検討を行い、その結果選定された工法における流下能力の確認（計画流量、現況流量、更生後流量（マニング）、仮排水・仮設等の設計計画を行うこと。

2.5 各種計算

起終点の設定、管強度、構造計算、流量計算、換気計算、工程計算等を行うこと。

2.6 耐震設計

・調査

耐震設計に必要な資料の収集、特性把握を行うこと。

- ・ 条件設定
地盤条件（基盤面等）、管渠条件の把握を行うこと。
- ・ 耐震計算
液状化の判定、マンホールと管渠の接合部の計算（地震動による屈曲角、拔出し量）を行うこと。
- ・ 照査
耐震設計に対する照査を行うこと。

2.7 設計図作成

位置図、系統図、平面図、縦断面図、構造図等の作成を行うこと。その際劣化状況や流入管渠位置、起終点の設定根拠が分かるよう描くこと。

2.8 数量計算

工法決定後、工事発注に耐えうる数量計算書（積算根拠資料と併せて）を作成すること。

2.9 照査

設計計画の妥当性、各種計算書の適切性、各種設計図の適切性、各種計算書と設計図の整合性を確認すること。

2.10 報告書作成

設計書のまとめ、概要書（設計の目的・概要・位置図、設計項目、設計条件、土質条件、埋設物状況、施工方法、工程表、設計フローチャート等）を作成すること。

第3章 取付管調査 設計数量：汚水取付管 19 箇所 57.0m、雨水取付管 16 箇所 48.0m

更生対象となっている本管に接続されている取付管について、口径、種類及び劣化状況の確認を行い取付管更生延長を整理すること。

なお、取付管の延長については 1 箇所当たり 3m を想定とし、合計 35 箇所総延長 105.0m を調査対象とする。

3.1 資料収集

下水道台帳、既設管の竣工図書、その他必要な資料の収集及び確認を行うこと。

3.2 既設取付管調査

既設取付管路内調査として、TV カメラ調査等を実施すること。

取付管の詳細な現況（口径や延長など）及び劣化状況を把握・整理すること。

3.3 現場環境調査

周辺家屋の土地利用状況（柵の設置箇所）、車両の出入り、その他支障物の有無等について把握を行うため、道路状況、周辺状況の把握を行うこと。なお汚水柵及び取付管調査時に民地内に立ち入りが必要な場合には、民地土地所有者との調整を行うこと。

3.4 報告書作成

取付管調査結果を整理しとりまとめること。また取付管更生に係る図面作成及び数量計算は実施設計（更生工法）に含むものとする。

第4章 実施設計（人孔蓋） 設計数量：200基

調布市ストックマネジメント実施計画において抽出された人孔蓋の改築（取替え）工事を行うにあたり実施設計を行うものである。ただし、特段の理由により設計（施工不可）と判断されるもの

については理由と根拠が認められた場合のみ設計対象外とする。

4.1 調査

現況の交通規制状態，周辺状況を調査し，工事時の交通規制形態の検討に必要な調査を実施すること。また既設蓋の諸元確認，蓋交換時の影響構造物や舗装影響範囲の検討に必要な調査を実施すること。

その際，該当マンホールにスプレー等によるマーキングを行うこと。

4.2 設計計画

当該人孔の占用位置や状態，道路種別・周辺状況などを十分考慮し，想定される施工パターンを作成して設計計画を行うこと。

4.3 施工法の比較検討

最適な人孔蓋交換工法の選定，人孔の高さ調整部の補足材や蓋取替え時に併せて交換を要す人孔部材の数量，舗装影響面積等について取りまとめを行うこと。また付帯的に行う補修箇所（足掛け金物，転落防止梯子，人孔底部や管口部の損傷，排水施設や区画線等）の抽出を行いとりまとめること。また該当地の工事作業効率等を勘案し，工程計算を行うこと。

4.4 図面作成

位置図，平面図（工事当該地の注記記載等），構造図等の作成を行うこと。

4.5 数量計算

工事発注に耐えうる数量計算書（積算根拠資料）を作成すること。

4.6 照査

設計計画の妥当性，各種計算書・設計図の適切性，各種計算書と設計図の整合性について確認を行うこと。

4.7 報告書作成

まとめ，概要書（設計の目的，概要，位置，設計項目，設計条件，埋設物状況，設計フローチャート）等の作成を行うこと。

第5章 設計協議

中間打合せは，「設計計画」，「各種計算」，「設計図作成時」などを含む3回実施するものとする。なお本業務には更生工事及び人孔蓋交換工事に関わる事前の関係機関協議及び他企業協議を含むものとする。

第6章 提出図書

提出図書は以下とする。疑義がある場合は監督員との協議により決定する。

- (1) 業務報告書：1部
- (2) 実施設計図（位置図，系統図，施設平面図，詳細平面図，縦断面図，横断面図，構造図，仮設図など）：1部
- (3) 構造計算書（水理計算書，耐震設計計算書を含む）：1部
- (4) 数量計算書：1部
- (5) 工事費概算書：1部
- (6) 特記仕様書：1部
- (7) 打合せ議事録：1部

(8) その他資料（道路占用許可申請書(案)・施工通知等の添付図書，設計に伴って収集・調査した資料及びその他申請等に関する資料）：1部

(9) 設計電子データ（DVD-R等）：一式

- ・提出図書の印刷向きは両面印刷A4縦を基本とし，A3版の場合はA4綴じ折りとする。
- ・成果品の製本は，A4チューブファイル綴じ込みとし，綴じ厚が10cmを超える場合は分冊すること。
- ・成果品の製本物のタイトル付けについては，監督員と協議し決定すること。
- ・電子媒体については，作成時の生データ及びPDF形式とする。CADのデータ形式については，原則dwg形式（各環境設定ファイルも併せて納品）とする。
- ・成果品の電子納品に当たってはウイルスチェックを行うこと。また納品する媒体のラベルに，ウイルスチェックに関する情報として，①使用したウイルス対策ソフト名，②ウイルス（パターンファイル）定義年月日またはパターンファイル名，③チェック年月日を記載すること。

(K508207002-0)

支出科目	年度	会計	款	
	令和 8 年度	R 8 下水道事業会計	004資本の支出	
項	目	節	目	
01建設改良費	01管渠建設改良費	19委託料		
委託金額	区 分		金 額 (円)	
	委 託 費		¥	
	内	業務価格計		¥
訳				

(K508207002-0)

第 1 号 種 別 内 訳 書

種 別	内 容 (数量)	金 額 円	摘 要
設計業務委託 建設コンサルタント	1 式		
管更生工法(内径800mm以上) 管路施設実施設計, 管路延長278.25(m)	1 業務		
管路施設耐震設計(レベル1・2)(管更生工法) 管路施設実施設計 管路延長278.25(m), ポリウレタン樹脂コーティング(短辺内径800mm以上)	1 業務		
中性化試験工	21 測点		第1号業務別内訳書
鉄筋腐食試験工	21 測点		第2号業務別内訳書
圧縮強度試験工	21 測点		第3号業務別内訳書
報告書作成(詳細設計) 管路施設実施設計	1 業務		
設計協議(詳細設計) 管路施設実施設計	1 業務		
交通誘導警備員B	12 人		
直接費	1 式		
直接人件費	1 式		
賃金	1 式		
直接経費	1 式		
電子成果品作成費	1 式		
その他原価	1 式		
業務原価	1 式		
一般管理費等	1 式		
業務価格			

第1号
A00000000003 A02

業 務 別 内 訳 書

種 別	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価 円	金 額 円	摘 要
工 種 内 訳						
中性化試験工 10測点						
測量技師		1	人			
測量技師補		1	人			
測量助手		1	人			
測量補助員		3	人			
軽油	JIS 2号	14	L			
トラック損料	普通 2t	6	時間			
ガソリン	レギュラー (スタンド)	11	L			
ライトバン(ガソリンエンジン) 損料	二輪駆動 排気量1.5L	6	時間			
諸雑費		1	%			
合 計		10	測点			
単位当り		1	測点			

第2号
A00000000004 A02

業 務 別 内 訳 書

種 別	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価 円	金 額 円	摘 要
工 種 内 訳						
鉄筋腐食試験工 7測点						
測量技師		1	人			
測量技師補		1	人			
測量助手		1	人			
測量補助員		3	人			
軽油	JIS 2号	14	L			
トラック損料	普通 2t	6	時間			
ガソリン	レギュラー (スタンド)	11	L			
ライトバン(ガソリンエンジン) 損料	二輪駆動 排気量1.5L	6	時間			
諸雑費		1	%			
合 計		7	測点			
単位当り		1	測点			

第3号
A00000000005 A02

業 務 別 内 訳 書

種 別	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価 円	金 額 円	摘 要
工 種 内 訳						
圧縮強度試験工 10測点						
測量技師		1	人			
測量技師補		1	人			
測量助手		1	人			
測量補助員		3	人			
軽油	JIS 2号	14	L			
トラック損料	普通 2t	6	時間			
ガソリン	レギュラー (スタンド)	11	L			
ライトバン(ガソリンエンジン) 損料	二輪駆動 排気量1.5L	6	時間			
諸雑費		1	%			
合 計		10	測点			
単位当り		1	測点			

第5号
A00000000001 A01

業 務 別 内 訳 書

種 別	形 状	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
工 種	寸 法			円	円	
内 訳						
マンホール蓋替え設計 1式	200箇所 箇所数補正率=2.235					
調査		111.75	箇所分			
設計計画		111.75	箇所分			
図面作成		111.75	箇所分			
数量計算		111.75	箇所分			
照査		111.75	箇所分			
施工法の比較検討		111.75	箇所分			
報告書作成		111.75	箇所分			
合 計		1	式			